

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第71期中) 至 平成17年9月30日

株式会社 **浅沼組**

1 5 1 0 8 4

第71期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 浅沼組

目 次

	頁
第71期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び売上の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	48
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	50
当中間会計期間	51

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06(6768)5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室次長 河合次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03(5269)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部担当部長 中山博文

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	78,394	53,724	61,988	206,007	211,200
経常利益又は 経常損失() (百万円)	306	2,051	2,349	4,204	2,661
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	83	2,135	2,381	820	538
純資産額 (百万円)	29,935	29,448	31,633	33,003	32,306
総資産額 (百万円)	205,474	204,717	191,645	207,904	207,721
1株当たり純資産額 (円)	392.55	386.29	415.15	432.85	423.89
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	1.10	28.02	31.25	10.76	7.07
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.6	14.4	16.5	15.9	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	653	7,829	14,546	7,275	13,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	258	623	316	1,298	862
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,455	826	1,957	1,300	1,354
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	40,599	41,959	49,411	51,224	37,121
従業員数 (人)	1,945	1,924	1,907	1,902	1,893
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	77,821	53,122	61,335	204,771	210,023
経常利益又は 経常損失() (百万円)	308	2,085	2,374	4,133	2,609
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	101	2,127	1,361	759	493
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	30,141	29,618	32,764	33,164	32,421
総資産額 (百万円)	204,092	203,468	190,987	206,435	206,309
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	14.8	14.6	17.2	16.1	15.7
従業員数 (人)	1,881	1,867	1,847	1,845	1,836

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、また、第69期中、第70期中及び第71期中は1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社2社で構成され、建設事業及びその他の事業を行っている。

当中間連結会計期間における、関係会社の異動は次のとおりである。

その他の事業

【関係会社の異動】 新規設立(持分法適用関連会社) 金沢宝町キャンパスサービス㈱

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県金沢市	10	その他の事業	30.0	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の区分	従業員数(人)
建設事業	1,852
その他の事業	55
合計	1,907

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,847
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加や、個人消費の底堅さ等に支えられて、緩やかながらも景気回復基調を示したが、原油価格の高騰など不透明な要因も多く、本格的な回復を実感するには至らなかった。

当建設業界においては、民間工事は好調な設備投資を反映して増加したが、公共工事が財政難等から引き続き減少し、また原油高に伴う建設資材価格の上昇が続くなど、経営環境は厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は1,087億7千8百万円と前年同期比15.4%の増加となった。部門別では建築工事が990億1千8百万円(前年同期比22.1%増)、土木工事が97億5千9百万円(前年同期比25.6%減)で、その割合は建築91.0%、土木9.0%である。

次に売上高については、619億8千8百万円で前年同期比15.4%の増加となった。部門別では建築工事が514億7千5百万円(前年同期比12.4%増)、土木工事が98億3千3百万円(前年同期比35.8%増)、その他事業が6億8千万円(前年同期比0.4%減)である。

経常損益については、厳しい受注競争や建設資材価格の上昇等、施工環境悪化の影響を受けて完成工事総利益率が低下したことにより、23億4千9百万円の損失(前年同期損失20億5千1百万円)となった。中間純損益については、当中間連結会計期間に当社および連結子会社の株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部が保有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理に伴う特別損失10億8千万円を計上し、また貸倒引当金戻入益6億5千万円を特別利益に計上した結果、23億8千1百万円の損失(前年同期損失21億3千5百万円)となった。

事業部門別

「建設事業」と「その他の事業」別に区分すると次のとおりである。

(建設事業)

売上高は、613億8百万円(前年同期比15.6%増)であり、売上総利益は23億3千5百万円(前年同期比27.1%減)となった。

(その他の事業)

売上高は、6億8千万円(前年同期比0.4%減)であり、売上総利益は2億4千万円(前年同期比4.4%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は145億4千6百万円であり、前年同期に比べ223億7千5百万円の増加となった。これは主に仕入債務の減少による資金の減少があったものの、売上債権の回収に伴い資金が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億1千6百万円であり、前年同期に比べ3億6百万円減少額が縮小となった。これは主に投資有価証券の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19億5千7百万円であり、前年同期に比べ11億3千1百万円の減少となった。これは主に短期借入金の返済により支出が増加したことによるものである。

これにより、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、122億9千万円増加し、当中間連結会計期間末には494億1千1百万円(前年同期末比74億5千2百万円の増加)となった。

2 【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
建設事業	94,251	108,778(15.4%増)

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
建設事業	53,041	61,308(15.6%増)
その他の事業	682	680(0.4%減)
合計	53,724	61,988(15.4%増)

- (注) 1 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 当中間連結会計期間の()内は、前年同期比を記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建築工事	182,677	81,043	263,720	45,658	218,062	42.3	92,193	82,256
	土木工事	59,229	13,124	72,354	7,240	65,113	47.5	30,943	14,857
	計	241,906	94,168	336,074	52,898	283,176	43.5	123,136	97,113
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	172,760	98,652	271,412	51,251	220,161	30.6	67,357	70,213
	土木工事	54,714	9,759	64,474	9,833	54,640	48.6	26,570	14,705
	計	227,474	108,411	335,886	61,084	274,802	34.2	93,928	84,919
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	182,677	164,101	346,778	174,017	172,760	28.0	48,395	166,817
	土木工事	59,229	31,056	90,285	35,571	54,714	39.7	21,698	33,943
	計	241,906	195,157	437,063	209,588	227,474	30.8	70,093	200,761

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 期末繰越工事高の施工高は、施工した工事の進捗率を請負金額に換算したものである。
 3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建築工事	10,634	35,023	45,658
	土木工事	5,666	1,574	7,240
	計	16,300	36,598	52,898
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	12,699	38,551	51,251
	土木工事	5,904	3,928	9,833
	計	18,603	42,480	61,084

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

東京建物・中央商事・住友不動産JV (仮称)平塚松風町計画
 独立行政法人都市再生機構 神奈川地域支社 (仮称)南日吉団地(建替)第5住宅建設工事
 住友不動産株式会社 シティタワー北堀江新築工事
 近畿地方整備局 医薬基盤技術研究施設(仮称)北棟建築工事
 社会福祉法人福志会松任 特別養護老人ホーム「つるべ荘」建設工事

当中間会計期間 請負金額15億円以上の主なもの

大和ハウス工業株式会社 (仮称)D'グラフォート代官町新築工事
 財団法人福岡市くらしの環境財団 福岡市新葬祭場新築工事
 株式会社島忠 (仮称)島忠相模原店計画新築工事
 泉佐野駅上東地区市街地再開発組合 泉佐野駅上東地区第一種市街地再開発事業の商業棟新築工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	41,350	178,810	220,161
土木工事	39,411	15,229	54,640
計	80,761	194,040	274,802

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

野村不動産株式会社・三菱地所株式会社 (仮称)西新井G街区計画新築工事 平成19年2月完成予定
 イオン九州株式会社 (仮称)イオン伊都ショッピングセンター新築工事 平成18年4月完成予定
 セキスイハイム東海株式会社 タワー・ザ・ファースト超高層マンション新築工事 平成19年9月完成予定
 大阪市 (仮称)福島区役所新庁舎建設工事 平成19年3月完成予定
 西日本高速道路株式会社 第二京阪道路 北島工事 平成19年4月完成予定
 東日本高速道路株式会社 東北中央自動車道 栗子トンネル東避難坑工事 平成21年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

(建設事業)

研究開発活動については、コストの低減や品質の向上に係る生産技術の開発、受注の増大に繋がる工法の開発および事業領域の拡大を図る防災技術や環境関連技術の開発に取り組んでいる。

研究開発については技術研究所が主として行っているが、必要に応じて社内プロジェクトを編成して効率的な開発を行っている。また、大学との産学連携および同業他社・異業種との共同開発についても積極的に進めている。

当中間連結会計期間は、その研究開発費用に1億2千2百万円を投入した。

当中間連結会計期間の主要な研究開発活動は以下のとおりである。

(1) 制震装置(浅沼式マルチプレート摩擦型ダンパー)の開発

複数枚の板ばね材を高力ボルトで締め付ける簡単な機構の制震装置である。地震時に建物が変形する際に、板ばね間の摩擦力で制震効果(減衰性能)を発揮させる。大地震を受けても取替えが不要である。平成17年7月に、実物大の装置が使用できるように適用範囲を拡大して、建築技術性能証明を再取得した。今後、実建物への適用を図る。

(2) S R Cパネルゾーンの接合部拘束筋分割工法の開発

S R C造柱梁接合部の帯筋(接合部拘束筋)を溶接接合しないで分割して配筋することで、施工の合理化およびコストの低減を図る。構造性能を確認するための実験が終了し、平成17年11月に建築技術性能証明を取得した。

(3) 方杖ダンパー鉄骨構造システムの開発

柱と梁にH形鋼を用いる鉄骨骨組みを対象に、それらの接合に高力ボルトを用い、柱梁接合部周囲に方杖ダンパーを配する。溶接工程を省略し高力ボルト接合にすることで省力化を図る。また、大地震時には、方杖ダンパーに損傷が集中するため、柱および梁部材の修復が不要になる。平成17年9月に建築技術性能証明を取得した。

(4) 高靱性セメント複合材料に関する研究開発

モルタルに繊維を混入することで、靱性の大きいセメント系材料を形成する。この材料を用いてエネルギー吸収部材を作製し、単独あるいは連結して耐震(制震)補強部材として使用する。現在、実験を継続中である。

(5) タイルはく落防止工法の開発

ポリプロピレン系の繊維を植え込んだシートを型枠に貼り付け、型枠解体後にコンクリート表面に繊維が残存することで、タイル張り付けモルタルとコンクリートの一体性を高め、タイルのはく落を防止する。現在、繊維植え込みシートの改良を行っており、その後に性能確認試験を行い、実用化を図る。

(6) 鉱物油・揮発性有機化合物(VOC)を対象とする土壤汚染浄化技術の開発

一昨年度、オランダから導入した土壤汚染浄化技術の中には、地中に埋設した電極に交流電気を通電することで、地中の温度を上昇させて油分やVOCを可動性にし、揚水ばっ気とバイオ分解によって汚染土壌を浄化する技術が含まれている。現在、当社敷地内において、現場実証実験の準備を進めており、効果を確認した後に実用化を図る。

(7) 汚染水の処理技術の開発

地下水や工場廃水および温泉水からのほう素の除去および回収システムに関して、米国からの技術導入を図っている。今後は、室内実験の結果に基づいて小プラント実験を行い、実用化を図る。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(提出会社及び子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		77,386		8,419		4,639

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,775	4.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,769	4.87
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,610	3.37
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,330	3.01
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,283	2.95
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,137	2.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,067	2.67
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
浅沼健一	宝塚市逆瀬台一丁目11番2-806号	1,733	2.24
計		24,617	31.81

(注) 住友信託銀行株式会社の株式数は、当中間会計期間末における信託業務分の株式数を確認できないため、信託業務分の株式数を含んでいない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,188,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,530,000	75,530	
単元未満株式	普通株式 668,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,530	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式829株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が45,655,000株及び名義人以外からの株券喪失登録のある株式が6,000株含まれている。なお、同機構名義の株式の中には名義書換失念株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45,655個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数6個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,188,000		1,188,000	1.54
計		1,188,000		1,188,000	1.54

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	294	284	240	246	255	262
最低(円)	260	215	219	231	218	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。
なお、執行役員の様動は次のとおりである。

新任執行役員

職名	氏名	担当	就任年月日
執行役員	鈴木 弘	東京本店副本店長兼建築部統括部長	平成17年11月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		41,959		49,414		37,121	
2 受取手形・ 完成工事 未収入金等		19,418		20,805		62,736	
3 未成工事支出金		96,883		74,557		58,949	
4 たな卸不動産等		4,314		4,359		4,313	
5 繰延税金資産		3,885		2,968		2,441	
6 その他		4,402		4,798		9,391	
貸倒引当金		777		151		794	
流動資産合計		170,087	83.1	156,751	81.8	174,159	83.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物・構築物		6,790		6,302		6,619	
(2) 土地		7,710		6,761		7,710	
(3) その他		528	15,029	502	13,565	510	14,840
2 無形固定資産			891		700		797
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	15,142		18,841		15,021	
(2) 長期貸付金		19		79		17	
(3) 繰延税金資産		1,397				1,063	
(4) その他		2,151		1,707		1,821	
貸倒引当金		1	18,709	1	20,627	0	17,923
固定資産合計			34,630		34,893		33,561
資産合計			204,717		191,645		207,721
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		50,399		35,540		65,691		
2	2	39,866		37,500		39,083		
3				10,062		3,496		
4		262		271		700		
5		56,382		51,175		36,909		
6		1,146		1,424		1,100		
7		9,462		5,165		10,211		
		流動負債合計	76.9	141,140	73.6	157,193	75.7	
固定負債								
1		5,000		5,000		5,000		
2	2	2,950		3,220		3,210		
3		8,088		8,542		8,274		
4		261				292		
5				378		8		
6		1,450		1,730		1,435		
		固定負債合計	8.7	18,871	9.9	18,221	8.7	
		負債合計	85.6	160,012	83.5	175,415	84.4	
(資本の部)								
資本金								
		8,419	4.1	8,419	4.4	8,419	4.1	
資本剰余金								
		4,639	2.3	4,640	2.4	4,640	2.3	
利益剰余金								
		12,090	5.9	12,002	6.3	14,764	7.1	
その他有価証券 評価差額金								
		4,411	2.2	6,692	3.5	4,599	2.2	
自己株式								
		112	0.1	121	0.1	117	0.1	
		資本合計	14.4	31,633	16.5	32,306	15.6	
		負債及び資本合計	100	191,645	100	207,721	100	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		53,041		61,308		209,873	
2 その他事業売上高		682	53,724	680	61,988	1,326	211,200
売上原価							
1 完成工事原価		49,838		58,973		196,433	
2 その他事業売上原価		430	50,269	439	59,412	837	197,270
売上総利益							
1 完成工事総利益		3,203		2,335		13,440	
2 その他事業総利益		251	3,454	240	2,576	489	13,929
販売費及び一般管理費	1		5,427		4,869		11,027
営業利益又は 営業損失()			1,972		2,293		2,901
営業外収益							
1 受取利息		5		7		14	
2 受取配当金		99		104		123	
3 社宅等使用料		23		22		53	
4 為替差益				18		2	
5 その他		43	173	25	178	61	254
営業外費用							
1 支払利息		205		192		410	
2 支払保証料		38		31		60	
3 持分法による 投資損失		0		0		1	
4 その他		8	252	9	234	22	495
経常利益又は 経常損失()			2,051		2,349		2,661
特別利益							
1 前期損益修正益	2	682		88		714	
2 固定資産売却益	3	1		0		152	
3 貸倒引当金戻入益				650		54	
4 その他		4	687	42	781	1,095	2,017
特別損失							
1 前期損益修正損	4	77		133		131	
2 固定資産売却損	5	0		1		0	
3 完成工事補修費等		1,571				1,927	
4 投資有価証券評価損		6				11	
5 会員権等評価損		32				225	
6 減損損失	6			1,080			
7 その他		22	1,711	29	1,244	607	2,905
税金等調整前 当期純利益又は 中間純損失()			3,075		2,812		1,773
法人税、住民税 及び事業税		131		107		655	
法人税等調整額		1,070	939	538	431	579	1,234
当期純利益又は 中間純損失()			2,135		2,381		538

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,639		4,640		4,639
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0			0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,639		4,640		4,640
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,607		14,764		14,607
利益剰余金増加高							
当期純利益						538	538
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		2,135		2,381			
2 株主配当金		381	2,517	381	2,762	381	381
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,090		12,002		14,764

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 当期純利益又は 中間純損失()		3,075	2,812	1,773
2 減価償却費		359	350	739
3 減損損失			1,080	
4 貸倒引当金の増加・ 減少()額		45	642	51
5 賞与引当金の増加・ 減少()額		313	440	129
6 退職給付引当金の 増加・減少()額		226	268	412
7 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		122		91
8 受取利息及び受取配当金		105	111	137
9 支払利息		205	192	410
10 為替差損・益()		13	18	2
11 投資有価証券売却損・ 益()		5	34	1,082
12 投資有価証券評価損		6		11
13 固定資産売却損・益()		0	0	151
14 会員権・その他資産 評価損		32	11	250
15 売上債権の減少・ 増加()額		27,124	41,931	16,193
16 未成工事支出金の減少・ 増加()額		35,337	15,607	2,596
17 たな卸不動産等の減少・ 増加()額		124	58	101
18 仕入債務の増加・ 減少()額		14,889	30,157	407
19 未成工事受入金の増加・ 減少()額		15,544	14,265	3,927
20 その他		2,446	6,996	2,125
小計		7,200	15,213	12,678
21 利息及び配当金の受取額		104	109	134
22 利息の支払額		205	210	391
23 法人税等の支払額		528	566	678
営業活動による キャッシュ・フロー		7,829	14,546	13,613

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入()・ 払戻額		50	2	50
2 有形固定資産の取得 による支出		519	51	604
3 有形固定資産の売却 による収入		3	3	161
4 無形固定資産の取得 による支出		49	6	129
5 投資有価証券の取得 による支出		111	310	129
6 投資有価証券の売却 による収入		1	61	1,539
7 貸付による支出		25	65	60
8 貸付金の回収による収入		17	3	19
9 その他		9	51	15
投資活動による キャッシュ・フロー		623	316	862
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・ 減少()額		1,060	1,583	277
2 長期借入れによる収入		500	1,000	2,000
3 長期借入金の返済 による支出		2,003	990	3,243
4 自己株式の取得・売却 による収支		2	3	7
5 配当金の支払額		381	381	381
財務活動による キャッシュ・フロー		826	1,957	1,354
現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	18	2
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		9,265	12,290	14,103
現金及び現金同等物の 期首残高		51,224	37,121	51,224
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		41,959	49,411	37,121

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社名 ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部 浅沼建物㈱</p> <p>(2) 非連結子会社はアサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナルである。 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社はアサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナルである。 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 長泉ハイトラスト㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社(アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めている。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社(アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による低価法 材料貯蔵品 総平均法による低価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平 成10年 4月 1日以降 に取得した建物(附 属設備を除く)は定 額法)を採用してい る。 なお、耐用年数及び 残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用してい る。 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利 用可能期間(5年)に 基づいている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定してい る) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,796百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(完成工事高の計上基準)</p> <p>完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当中間連結会計期間における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は1,796百万円増加し、売上総利益は32百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は31百万円少なく計上されている。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は1,076百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に308百万円含まれている。</p> <p>従来、期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額(前中間連結会計期間末は該当がなく、前連結会計年度末に500百万円計上)していたが、当中間連結会計期間末から工事損失引当金として処理し、722百万円を流動負債の「引当金」に含めて表示している。</p> <p>「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末は固定負債の「その他」に8百万円含まれている。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前中間連結会計期間13百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」(前中間連結会計期間45百万円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止した。</p> <p>なお、制度適用期間中から在任している現任役員および現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が92百万円それぞれ減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,486百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,603百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,273百万円
2 下記の資産は、長期借入金210百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 投資有価証券 724百万円	2 下記の資産は、長期借入金90百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 投資有価証券 736百万円	2 下記の資産は、長期借入金150百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 投資有価証券 495百万円
3 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 日商エステム(株) 117百万円 (株)今井建設 62 和田興産(株) 58 昭和住宅(株) 18 計 256	3 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 (株)タカラレーベン 114百万円 昭和住宅(株) 79 計 194	3 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証 日商エステム(株) 132百万円 昭和住宅(株) 54 計 186

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,981百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>279</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>300</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>546</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,981百万円	賞与引当金繰入額	279	退職給付費用	300	雑費	546	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,769百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>329</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>494</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,769百万円	賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	329	雑費	494	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>245</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>599</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,223百万円	賞与引当金繰入額	245	退職給付費用	599												
従業員給料手当	1,981百万円																																			
賞与引当金繰入額	279																																			
退職給付費用	300																																			
雑費	546																																			
従業員給料手当	1,769百万円																																			
賞与引当金繰入額	91																																			
退職給付費用	329																																			
雑費	494																																			
従業員給料手当	4,223百万円																																			
賞与引当金繰入額	245																																			
退職給付費用	599																																			
<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上超過額</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上不足額</td><td>15</td></tr> <tr><td>過年度償却債権取立益</td><td>138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>45</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>682</td></tr> </table>	工事未払金等計上超過額	473百万円	完成工事等の未収入金計上不足額	15	過年度償却債権取立益	138	貸倒引当金戻入益	45	その他	9	計	682	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上超過額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上不足額</td><td>53</td></tr> <tr><td>過年度償却債権取立益</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>88</td></tr> </table>	工事未払金等計上超過額	28百万円	完成工事等の未収入金計上不足額	53	過年度償却債権取立益	3	その他	2	計	88	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上超過額</td><td>494百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上不足額</td><td>29</td></tr> <tr><td>過年度償却債権取立益</td><td>175</td></tr> <tr><td>過年度経費受入益</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>714</td></tr> </table>	工事未払金等計上超過額	494百万円	完成工事等の未収入金計上不足額	29	過年度償却債権取立益	175	過年度経費受入益	13	その他	0	計	714
工事未払金等計上超過額	473百万円																																			
完成工事等の未収入金計上不足額	15																																			
過年度償却債権取立益	138																																			
貸倒引当金戻入益	45																																			
その他	9																																			
計	682																																			
工事未払金等計上超過額	28百万円																																			
完成工事等の未収入金計上不足額	53																																			
過年度償却債権取立益	3																																			
その他	2																																			
計	88																																			
工事未払金等計上超過額	494百万円																																			
完成工事等の未収入金計上不足額	29																																			
過年度償却債権取立益	175																																			
過年度経費受入益	13																																			
その他	0																																			
計	714																																			
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	機械・運搬具	1百万円	計	1	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>152</td></tr> </table>	建物	132百万円	土地	17	車両運搬具	1	その他	0	計	152																		
機械・運搬具	1百万円																																			
計	1																																			
建物	0百万円																																			
建物	132百万円																																			
土地	17																																			
車両運搬具	1																																			
その他	0																																			
計	152																																			
<p>4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上不足額</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上超過額</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>77</td></tr> </table>	工事未払金等計上不足額	58百万円	完成工事等の未収入金計上超過額	11	その他	7	計	77	<p>4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上不足額</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上超過額</td><td>21</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>133</td></tr> </table>	工事未払金等計上不足額	110百万円	完成工事等の未収入金計上超過額	21	その他	1	計	133	<p>4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>工事未払金等計上不足額</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>完成工事等の未収入金計上超過額</td><td>58</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>131</td></tr> </table>	工事未払金等計上不足額	66百万円	完成工事等の未収入金計上超過額	58	その他	7	計	131										
工事未払金等計上不足額	58百万円																																			
完成工事等の未収入金計上超過額	11																																			
その他	7																																			
計	77																																			
工事未払金等計上不足額	110百万円																																			
完成工事等の未収入金計上超過額	21																																			
その他	1																																			
計	133																																			
工事未払金等計上不足額	66百万円																																			
完成工事等の未収入金計上超過額	58																																			
その他	7																																			
計	131																																			
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	機械・運搬具	0百万円	計	0	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	土地	1百万円	車両運搬具	0	計	1	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	無形固定資産	0	計	0																		
機械・運搬具	0百万円																																			
計	0																																			
土地	1百万円																																			
車両運搬具	0																																			
計	1																																			
車両運搬具	0百万円																																			
無形固定資産	0																																			
計	0																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
	<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="603 461 989 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物、構築物及び土地</td> <td>1,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグループピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落とゴルフ事業の厳しい収益環境により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,080百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物91百万円、構築物42百万円、土地946百万円である。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p> <p>また、ゴルフ事業の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」による評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77	奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77											
奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金預金勘定 41,959百万円 現金及び現金同等物 41,959	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金預金勘定 49,414百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2 現金及び現金同等物 49,411	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金預金勘定 37,121百万円 現金及び現金同等物 37,121

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>174</td> <td>102</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 リース期間の途中において、契約解除できないオペレーティング・リース取引はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	174	102	71	1年内	36百万円	1年超	36	合計	73	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>129</td> <td>89</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	129	89	40	1年内	26百万円	1年超	14	合計	41	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	0	1年内	0百万円	1年超	2	合計	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>151</td> <td>94</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 リース期間の途中において、契約解除できないオペレーティング・リース取引はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	151	94	56	1年内	30百万円	1年超	27	合計	57	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	41	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具・備品	174	102	71																																																																	
1年内	36百万円																																																																			
1年超	36																																																																			
合計	73																																																																			
支払リース料	21百万円																																																																			
減価償却費相当額	21																																																																			
支払利息相当額	0																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具・備品	129	89	40																																																																	
1年内	26百万円																																																																			
1年超	14																																																																			
合計	41																																																																			
支払リース料	16百万円																																																																			
減価償却費相当額	15																																																																			
支払利息相当額	0																																																																			
1年内	0百万円																																																																			
1年超	2																																																																			
合計	2																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具・備品	151	94	56																																																																	
1年内	30百万円																																																																			
1年超	27																																																																			
合計	57																																																																			
支払リース料	43百万円																																																																			
減価償却費相当額	41																																																																			
支払利息相当額	1																																																																			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	30	30	0	30	30	0	30	30	0
合計	30	30	0	30	30	0	30	30	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,781	14,239	7,457	6,606	17,918	11,312	6,332	14,107	7,774
合計	6,781	14,239	7,457	6,606	17,918	11,312	6,332	14,107	7,774

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (百万円)	815	833	827

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 386.29円	1株当たり純資産額 415.15円	1株当たり純資産額 423.89円
1株当たり中間純損失 28.02円	1株当たり中間純損失 31.25円	1株当たり当期純利益 7.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純損失()又は 当期純利益(百万円)	2,135	2,381	538
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る 中間純損失()又は 当期純利益(百万円)	2,135	2,381	538
普通株式の 期中平均株式数(千株)	76,240	76,207	76,230

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		41,634		48,930		36,708		
2		4,273		3,772		6,271		
3		15,083		16,984		56,386		
4		4,247		4,182		4,221		
5		96,884		74,485		58,927		
6		3,884		2,967		2,440		
7		4,488		4,992		9,497		
		貸倒引当金 777		151		794		
			169,718	83.4	156,165	81.8	173,659	84.2
流動資産合計								
固定資産								
1		13,200		12,755		13,015		
2		890		699		796		
3								
投資その他の資産								
(1)		15,159		18,851		15,038		
(2)		1,470		1,529		1,468		
(3)		1,628				1,239		
(4)		2,164		1,725		1,838		
		貸倒引当金 765		741		748		
			19,658		21,365		18,837	
			33,749	16.6	34,821	18.2	32,649	15.8
			203,468	100	190,987	100	206,309	100
資産合計								
(負債の部)								
流動負債								
1		29,237		6,107		34,349		
2		21,115		29,278		31,200		
3		39,866		37,500		39,083		
4				10,063		3,499		
5		248		261		689		
6		56,382		51,119		36,879		
7		1,139		1,418		1,093		
8		9,416		5,109		10,166		
			157,406	77.3	140,859	73.7	156,961	76.1
流動負債合計								
固定負債								
1		5,000		5,000		5,000		
2		2,950		3,220		3,210		
3		8,031		8,497		8,230		
4		261				292		
5				159				
6		199		487		192		
			16,443	8.1	17,363	9.1	16,926	8.2
			173,849	85.4	158,223	82.8	173,887	84.3
負債合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		8,419	4.1	8,419	4.4	8,419	4.1
資本剰余金							
1 資本準備金		4,639		4,639		4,639	
2 その他 資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,639	2.3	4,640	2.5	4,640	2.3
利益剰余金							
1 利益準備金		2,104		2,104		2,104	
2 任意積立金		11,834		11,814		11,834	
3 当期末処分利益 又は中間未処理 損失()		1,673		774		948	
利益剰余金合計		12,265	6.0	13,145	6.9	14,887	7.2
その他有価証券 評価差額金		4,405	2.2	6,680	3.5	4,592	2.2
自己株式		112	0.0	121	0.1	117	0.1
資本合計		29,618	14.6	32,764	17.2	32,421	15.7
負債資本合計		203,468	100	190,987	100	206,309	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		52,898		61,084		209,588	
2 不動産事業 売上高		223	53,122	250	61,335	434	210,023
売上原価							
1 完成工事原価		49,705		58,765		196,173	
2 不動産事業 売上原価		134	49,839	161	58,927	259	196,432
売上総利益							
1 完成工事 総利益		3,193		2,318		13,415	
2 不動産事業 総利益		89	3,282	89	2,408	175	13,590
販売費及び 一般管理費			5,295		4,737		10,753
営業利益又は 営業損失()			2,012		2,329		2,837
営業外収益							
1 受取利息		5		7		13	
2 その他	1	169	174	172	179	241	254
営業外費用							
1 支払利息		205		191		410	
2 その他	2	41	247	32	224	72	482
経常利益又は 経常損失()			2,085		2,374		2,609
特別利益	3		672		780		2,015
特別損失	4		1,711		239		2,904
税引前当期 純利益又は 中間純損失()			3,124		1,833		1,720
法人税、住民税 及び事業税		118		98		636	
法人税等調整額		1,114	996	570	472	590	1,226
当期純利益又は 中間純損失()			2,127		1,361		493
前期繰越利益			454		586		454
当期末処分利益 又は中間未処理 損失()			1,673		774		948

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 材料貯蔵品 総平均法による低価 法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降に取 得した建物(附属設備を 除く)については、定額 法)を採用している。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してい る。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒による損失に備える ため、一般債権について は貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可 能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当会計期間の完成工事に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,796百万円である。 (2) 消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(完成工事高の計上基準) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当中間会計期間における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものである。 この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は1,796百万円増加し、売上総利益は32百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は31百万円少なく計上されている。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は77百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末は流動負債の「その他」に309百万円含まれている。</p> <p>従来、期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額(前中間会計期間末は該当がなく、前事業年度末に500百万円計上)していたが、当中間会計期間末から工事損失引当金として処理し、722百万円を流動負債の「引当金」に含めて表示している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止した。</p> <p>なお、制度適用期間中から在任している現任役員および現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が92百万円それぞれ減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,619百万円である。</p> <p>2 下記の資産は長期借入金210百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 投資有価証券 724百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>日商エステム(株)</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>和田興産(株)</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>昭和住宅(株)</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256</td> </tr> </table> <p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	日商エステム(株)	117百万円	(株)今井建設	62	和田興産(株)	58	昭和住宅(株)	18	計	256	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,575百万円である。</p> <p>2 下記の資産は長期借入金90百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 投資有価証券 736百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和住宅(株)</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194</td> </tr> </table> <p>4 同左</p>	(株)タカラレーベン	114百万円	昭和住宅(株)	79	計	194	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,391百万円である。</p> <p>2 下記の資産は長期借入金150百万円、短期借入金へ振替した1年内返済の長期借入金120百万円の担保に供している。 投資有価証券 495百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>日商エステム(株)</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和住宅(株)</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186</td> </tr> </table>	日商エステム(株)	132百万円	昭和住宅(株)	54	計	186
日商エステム(株)	117百万円																							
(株)今井建設	62																							
和田興産(株)	58																							
昭和住宅(株)	18																							
計	256																							
(株)タカラレーベン	114百万円																							
昭和住宅(株)	79																							
計	194																							
日商エステム(株)	132百万円																							
昭和住宅(株)	54																							
計	186																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1 営業外収益その他のうち主要なもの 受取配当金 101百万円 2 営業外費用その他のうち主要なもの 支払保証料 38百万円 3 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 工事未払金等 473百万円 計上超過額 完成工事等の未収入金計上不足額 14 過年度償却債権取立益 138 貸倒引当金 32 戻入益 その他 8 計 667	1 営業外収益その他のうち主要なもの 受取配当金 106百万円 2 営業外費用その他のうち主要なもの 支払保証料 31百万円 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 650百万円 戻入益 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 77百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="603 1240 991 1350"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他 2 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p> 5 減価償却実施額 有形固定資産 228百万円 無形固定資産 102	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77	1 営業外収益その他のうち主要なもの 受取配当金 124百万円 2 営業外費用その他のうち主要なもの 支払保証料 60百万円 3 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 工事未払金等 493百万円 計上超過額 完成工事等の未収入金計上不足額 29 過年度償却債権取立益 175 過年度経費受入益 13 貸倒引当金 54 戻入益 計 767 投資有価証券売却益 1,088 4 特別損失のうち主要なもの 完成工事補修費等 1,927百万円 未成工事損失見積額 500 未成工事損失見積額は、期末手持ち未成工事のうち、採算が悪化し回復が見込めない損失工事について、期末時における損失見積額を計上したものである。 5 減価償却実施額 有形固定資産 471百万円 無形固定資産 207
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)							
神奈川県 他 2 件	遊休資産	土地	77							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>142</td> <td>73</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	142	73	68	1年内	33百万円	1年超	36	合計	70	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	0	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>121</td> <td>80</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	121	80	40	1年内	26百万円	1年超	14	合計	41	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	0	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>142</td> <td>87</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	142	87	55	1年内	29百万円	1年超	27	合計	56	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具・備品	142	73	68																																																											
1年内	33百万円																																																													
1年超	36																																																													
合計	70																																																													
支払リース料	18百万円																																																													
減価償却費相当額	18																																																													
支払利息相当額	0																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具・備品	121	80	40																																																											
1年内	26百万円																																																													
1年超	14																																																													
合計	41																																																													
支払リース料	15百万円																																																													
減価償却費相当額	15																																																													
支払利息相当額	0																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具・備品	142	87	55																																																											
1年内	29百万円																																																													
1年超	27																																																													
合計	56																																																													
支払リース料	37百万円																																																													
減価償却費相当額	36																																																													
支払利息相当額	1																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 リース期間の途中において、契約解除できないオペレーティング・リース取引はない。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	0百万円	1年超	2	合計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引 リース期間の途中において、契約解除できないオペレーティング・リース取引はない。</p>																																																						
1年内	0百万円																																																													
1年超	2																																																													
合計	2																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | | |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|---|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日提出 |
| 2 | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月8日提出
平成17年5月12日提出
平成17年6月9日提出
平成17年7月8日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当中間連結会計期間における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

また、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当中間会計期間における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

また、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。